

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 2項 6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(令和3-令和2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	横浜市リハビリテーションセンター管理運営費	1,755,316	1,736,371	1,716,956	1,709,153	38,360	27,218		
2	福祉機器支援センター管理運営費	55,874	55,874	56,926	56,926	△ 1,052	△ 1,052		
3	障害者スポーツ文化センター管理運営事業	1,514,670	1,366,687	1,302,654	1,162,790	212,016	203,897	○	○
	総計	3,325,860	3,158,932	3,076,536	2,928,869	249,324	230,063		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害自立支援課]

事業名
7款 2項 6目
横浜市総合リハビリテーションセンター管理運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	7-2-61
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和3年度	1,755,316	12,805	2,402	390	3,348	0	1,736,371
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	1,716,956	4,805	2,402	390	206		1,709,153
増△減	38,360	8,000	0	0	3,142	0	27,218

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,710,681	1,711,151	1,716,201
算 市債+一般財源	1,702,977	1,703,174	1,708,224
決 事業費	1,638,953	1,702,876	1,682,079
算 市債+一般財源	1,623,226	1,687,355	1,665,431

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,755,316	1,755,316
算 市債+一般財源	1,736,371	1,736,371

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

障害者等に対し、専門的かつ総合的なリハビリテーションを行う施設として、横浜市総合リハビリテーションセンターの管理運営を行います。

【指定管理者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 (平成28年4月1日～令和3年3月31日)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

横浜市におけるリハビリテーションの中核施設として、小児から成人に至るまでのライフステージに沿った一貫したリハビリテーションサービスを提供し、障害児者が地域で安定した生活を送ることができるように支援を行います。

1 施設運営費

児童発達支援センターをはじめとする6つの福祉施設と医療法に基づく診療所の管理運営を行います。

【施設概要】

施設・診療所	説明	定員
福祉型児童発達支援センター(知的)	児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センター	30
医療型児童発達支援センター	児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センター	40
福祉型児童発達支援センター(難聴)	児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センター	30
障害者支援施設 (自立訓練)	障害者総合支援法第5条第11項に規定する障害者支援施設	日中 36
障害者支援施設 (施設入所支援)	障害者総合支援法第5条第11項に規定する障害者支援施設	夜間 30
就労支援施設 (準ずる支援含む)	障害者総合支援法第5条第13項に規定する就労移行支援施設	40
補装具製作施設	身体障害者福祉法第32条に規定する診療所	—
診療所	医療法第1条の5第2項に規定する診療所	—

2 地域リハビリテーションサービス事業

障害児者の在宅生活をより豊かなものにするため、専門スタッフを家庭に派遣し、リハビリテーションサービスの提供を行います。また、福祉保健センターが実施する乳幼児健診と連携した療育相談事業、関係機関や施設への技術支援を実施します。

(1) 在宅リハビリテーションサービス

- ・合同評価訪問 (福祉保健センタースタッフとの合同訪問)
- ・訪問指導訓練 (機能訓練士等の派遣、住宅改造指導、介助指導等)

(2) 療育相談

早期発見・早期療育のシステムを確立するため、担当エリアの福祉保健センターに専門スタッフを派遣し、定期的に療育相談を実施します。

(3) 関係機関援助

地域におけるリハビリテーション資源を充実し、関係機関とのネットワークを形成することを考慮しながら、適切なリハビリテーションが提供されるよう、保育所・幼稚園等の関係機関・施設に専門職員を派遣し、技術支援を行います。

3 高次脳機能障害支援センター事業《あんしん施策》

高次脳機能障害に関する専門的な相談・診断・評価・訓練等及び地域における拠点機関への支援を通して、高次脳機能障害者やその家族に対する支援体制の構築を図ります。

4 聞こえの相談事業《あんしん施策》

障害者手帳の有無にかかわらず、中途失聴・難聴者とその家族を対象として、聞こえの悩みや補聴器に関する相談事業を行います。

5 住環境整備事業費

障害者・高齢者のより快適な在宅生活を支援するために、建築士、理学療法士、作業療法士等の専門職員を派遣し、身体及び介護等の状況に適した住環境整備のための技術的支援を行います。

6 企画開発研究事業費

リハビリテーションに関する技術及び各種福祉機器の研究開発を行うとともに、障害者、リハビリテーション関係者、市民を対象に情報提供、研修を実施します。

(1) 研究開発事業

- ・福祉機器に関する技術及び福祉機器の研究開発

(2) 臨床工学サービス

- ・臨床現場における利用者のニーズに応えての情報提供、機器の適合評価、製作、加工、修理等
- ・横浜市総合リハビリテーションセンター、福祉機器支援センター、地域療育センターの補装具クリニックに対する技術支援等

(3) 情報提供・研修

- ・情報誌の発刊、研究発表会等

7 職能評価開発事業

就労支援施設との一体的な運用を図りながら、障害者の就労適性と可能性を評価するため、相談・評価を行います。また、障害者更生相談所に協力し、職能判定に必要な評価データを提供するなど、職業的リハビリテーションの中心的役割を果たします。

(1) 職業相談・職能評価

職業・就労に関する相談に応じるとともに、各種機能テストにより職業適性・職能評価を実施します。

(2) 就労援助

企業就労から地域作業所・授産施設での福祉的就労など、適性に応じた就労を支援します。

8 介護実習・普及センター事業

横浜市総合リハビリテーションセンターの専門性を生かし、介護に関する相談や情報提供、介護関連従事者等への研修及び各種機器の紹介など、国の介護実習・普及センター運営要綱に基づく事業を実施し、高齢者の在宅生活を支援します。(根拠法令等：介護実習・普及センター運営要綱(平成4年4月厚生省大臣官房老人保健福祉部長通知))

9 情報システム費

横浜市総合リハビリテーションセンターに期待される中枢調整機能の一翼を担うため、センターを利用する障害児者のリハビリテーションに関する個人情報データベースを構築し、各専門スタッフに提供するとともに、センター運営の効率化を図ります。

10 施設管理費

横浜市総合リハビリテーションセンターの施設管理に要する光熱水費及び業務委託費等の経費を計上します。

(1) 所在地

港北区鳥山町1,770番地

(2) 敷地面積

約13,000㎡

(3) 延床面積

13,346㎡(地下駐車場を除く)

(4) 構造

鉄筋コンクリート造4階建

【実績及び今後見込み】

1 施設運営費

施設種別	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込み	R3年度見込み
	月平均利用人員	月平均利用人員	月平均利用人員	月平均利用人員	月平均利用人員
児童発達支援センター(知的)	59人	71人	87人	87人	87人
医療型児童発達支援センター(肢体)	22人	21人	17人	17人	17人
児童発達支援センター(難聴)	44人	46人	45人	45人	45人
児童発達支援事業所	41人	42人	35人	35人	35人
障害者支援施設	15人	22人	22人	22人	22人
就労支援施設	33人	30人	30人	30人	30人
補装具製作施設	283人	280人	305人	305人	305人
診療所	1,371人	1,405人	1,342人	1,342人	1,342人
合計	1,868人	1,917人	1,883人	1,883人	1,883人

2 地域リハビリテーションサービス事業

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込み	R3年度見込み
のべ評価訪問人数	1,044人	974人	1,026人	1,026人	1,026人
のべ訪問指導人数	2,194人	1,703人	1,820人	1,820人	1,820人
計	3,238人	2,677人	2,846人	2,846人	2,846人

3 高次脳機能障害支援センター事業

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込み	R3年度見込み
相談対応件数	3,280件	2,358件	2,643件	2,643件	2,643件

4 聞こえの相談事業

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込み	R3年度見込み
相談対応件数	131件	84件	62件	62件	62件
相談対応人数	24人	38人	26人	26人	26人

5 住環境整備事業

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込み	R3年度見込み
対応件数	107件	117件	76件	76件	76件

6 企画開発研究事業(臨床工学サービス)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込み	R3年度見込み
取扱件数	543件	554件	546件	546件	546件
製作件数	1件	2件	2件	2件	2件

7 職能評価開発事業

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込み	R3年度見込み
職業相談数	677件	850件	800件	800件	800件
職能判定数	64件	41件	34件	34件	34件
計	741件	891件	834件	834件	834件

事業費内訳

(単位：千円)

事業名	R2年度		R3年度		増△減	
	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
1 通園施設費	160,373	160,373	160,271	152,271	△ 102	△ 8,102
2 障害者支援施設	37,175	37,175	42,363	42,363	5,188	5,188
3 就労支援施設	32,580	32,580	32,414	32,414	△ 166	△ 166
4 補装具制作施設	75,214	75,008	71,222	71,054	△ 3,992	△ 3,954
5 診療所	500,118	500,118	504,251	504,251	4,133	4,133
6 総務部門	110,534	110,534	111,511	111,511	977	977
7 地域リハビリテーションサービス事業	259,693	259,693	247,025	247,025	△ 12,668	△ 12,668
8 高次脳機能障害支援センター事業	61,144	61,144	62,280	62,280	1,136	1,136
9 聞こえの相談支援事業	12,986	5,779	12,986	5,779	0	0
10 住環境整備事業費	10,117	10,117	10,375	10,375	258	258
11 企画開発研究事業費	10	10	10	10	0	0
12 職能開発事業費	1,277	1,277	1,277	1,277	0	0
13 介護実習・普及センター事業	3	3	3	3	0	0
14 情報システム費	24,354	24,354	23,934	23,934	△ 420	△ 420
15 施設管理費	431,378	430,988	475,394	471,824	44,016	40,836
合計	1,716,956	1,709,153	1,755,316	1,736,371	38,360	27,218

【 事業開始年度 】

昭和62年度（住環境整備事業は平成5年度、介護実習・普及センター事業は平成8年度より開始）

【 根拠法令 】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）

児童福祉法

身体障害者福祉法

医療法

横浜市総合リハビリテーションセンター条例

横浜市総合リハビリテーションセンター条例施行規則

横浜市総合リハビリテーションセンター通園療育事業実施要綱

地域生活支援事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

障害者手帳所持者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉給付係
	渡辺 文夫	石川 裕	天利 春香

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害自立支援課]

事業名
7款 2項 6目 福祉機器支援センター管理運営費

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-2-6 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和3年度	55,874					55,874	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	56,926					56,926	
増△減	△ 1,052	0	0	0	0	△ 1,052	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	56,150	55,680	56,639
算 市債+一般財源	56,150	55,680	56,639
決 事業費	54,343	55,193	53,445
算 市債+一般財源	54,343	55,193	53,445

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	55,874	55,874
算 市債+一般財源	55,874	55,874

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

事業目的

専門的かつ総合的なリハビリテーションを身近な地域で行うための拠点として、市内3か所に設置された福祉機器支援センターの管理運営を行います。

【指定管理者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 (平成28年4月1日～令和3年3月31日)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

事業内容

福祉機器、住宅改造、介護等に関する相談やサービス調整、訪問リハビリテーションを身近な地域で行うことにより、障害者・高齢者の自立や生活の質の向上、介護を行う家族等の負担軽減を図ります。

また、地域における障害者・高齢者へのサービス実施機関や施設等を支援し、人材を育成します。

【実績及び今後見込み】

来館者数

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込み	R3年度見込み
反町	1,468	1,567	1,525	1,525	1,525
泥亀	1,641	2,316	2,291	2,291	2,291
中山	1,974	1,911	1,902	1,902	1,902
合計	5,083	5,794	5,718	5,718	5,718

相談件数(件)

	H29年度			H30年度			R元年度			R2年度見込み			R3年度見込み		
	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計
反町	343	38	381	327	33	360	256	26	282	256	26	282	256	26	282
泥亀	553	12	565	548	15	563	635	18	653	635	18	653	635	18	653
中山	440	22	462	465	25	490	431	23	454	431	23	454	431	23	454
合計	1,336	72	1,408	1,340	73	1,413	1,322	67	1,389	1,322	67	1,389	1,322	67	1,389

【事業費の内訳】

指定管理料センター別内訳

(単位：千円)

項目	R2年度	R3年度	差引	説明
指定管理料	56,926	55,874	△ 1,052	人件費減に伴う減
反町	19,508	18,959	△ 548	人件費減に伴う減
泥亀	18,914	18,322	△ 591	人件費減に伴う減
中山	18,505	18,592	88	
合計	56,926	55,874	△ 1,052	人件費減に伴う減

【事業開始年度】

平成10年度

- ・反町福祉機器支援センター 平成11年5月1日開所 (神奈川区反町1-8-4はーと女神奈川2F)
- ・泥亀福祉機器支援センター 平成11年5月1日開所 (金沢区泥亀1-21-5いきいきセンター金沢1F)
- ・中山福祉機器支援センター 平成10年12月1日開所 (緑区中山2-1-1 ハーモニーみどり1F)

【根拠法令】

横浜市総合リハビリテーションセンター条例
横浜市総合リハビリテーションセンター条例施行規則

【根拠とするデータ等】

障害者手帳所持者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉給付係
	渡辺 文夫	石川 裕	天利 春香

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 障害自立支援課〕

事業名
7款 2項 6目 障害者スポーツ文化センター 管理運営事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
5	5
7	2
31	6

令和2年度 事業評価書 番号	7-2-6 3
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
令和3年度	1,514,670	105,635	41,928	420		209,000	1,157,687
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	1,302,654	99,246	39,759	859		7,000	1,155,790
増△減	212,016	6,389	2,169	△ 439	0	202,000	1,897

歳出				歳出		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和4年度	令和5年度
予 事業費	964,273	964,146	1,161,454	予 事業費	1,514,670	1,514,670
算 市債+一般財源	845,252	846,210	1,036,049	算 市債+一般財源	1,157,687	1,157,687
決 事業費	907,986	929,291	1,042,414			
算 市債+一般財源	828,484	846,853	964,810			

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無

【事業の目的・必要性】

障害者が様々なスポーツ・文化・レクリエーション活動を通して、健康づくりや社会参加の促進を図るため、障害者スポーツ文化センターを運営します。

根拠・データ等

当施設は障害者基本法、身体障害者福祉法に基づく身体障害者保護施設です。本市の条例では横浜市障害者スポーツ文化センター条例、横浜市障害者スポーツ文化センター条例施行規則を根拠としています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

障害者スポーツ文化センターの管理運営、スポーツ振興事業、スポーツ・文化振興事業及び聴覚障害者情報提供施設事業の運営を指定管理者である社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に委任し、実施します。
障害者の健康づくりや社会参加を進める効果が期待されます。

【実績の推移・今後見込み】

（横浜ラポール及びラポール上大岡）

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
利用者数(人)	433,247	435,874	390,896	393,750	495,000	517,500

【事業費の内訳】

（横浜ラポール）

事業名	2年度	3年度	差引	備考
1 センターの管理運営	769,522	764,497	△ 5,025	人件費の減
2 スポーツ振興事業 (全国障害者スポーツ大会選手団派遣等)	38,418	29,792	△ 8,626	選手団派遣旅費等の減
3 スポーツ・文化振興事業	72,080	75,754	3,674	最低賃金の改訂による増
4 聴覚障害者情報提供施設	112,807	122,510	9,703	通訳者派遣報償費見直しによる増
小計	992,827	992,553	△ 274	
5 その他市事務費	54,317	266,588	212,271	天井脱落対策事業による増
合計	1,047,144	1,259,141	211,997	

（ラポール上大岡）

事業名	2年度	3年度	差引	備考
1 センターの管理運営	232,572	232,591	19	賃金水準スライド上昇による増
2 スポーツ・文化振興事業	22,938	22,938	0	
小計	255,510	255,529	19	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

（横浜ラポール） 平成4年度

（ラポール上大岡） 令和元年度

【根拠法令】

- ・障害者基本法、身体障害者福祉法
- ・横浜市障害者スポーツ文化センター条例、横浜市障害者スポーツ文化センター条例施行規則
- ・地域生活支援事業実施要綱
- ・横浜市登録手話通訳者派遣事業実施要綱、横浜市登録要約筆記者派遣事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	社会参加推進係
	渡辺 文夫	工藤 岳	宮嶋 美穂